平成23年3月7日

第1回会合における主な議論(論点)

【研究開発の在り方に関するもの】

- Google、Facebook、Amazonなどの海外企業が大きな存在となっており、海外に目を向けた戦略が必要ではないか。
- 2. 研究開発として革新的なものであっても国の利益となるかは難しい問題。 研究開発としては素晴らしいプロジェクトであっても、産業界もついて行 く必要があり、輸出産業として日本に金が入ってくる仕組み作りが必要。
- 3. 現在のノード機器市場は海外企業が独占しており、事業化で日本が負けている事例のひとつ。研究開発を行うにあたっては、「技術で勝って、事業で負ける」という状況は避けなければならないのではないか。
- 4. 目先の研究開発だけにフォーカスするのではなく、基礎・応用・商品開発・事業化を一体で考えていくべきではないか。そのためにも、研究開発当初から研究開発の出口について検討する「場」を増やす必要があるのではないか。
- 5. 昔は、技術シーズから出発し、事業化ができるかは後付けで考えていたが、 現在は初めから「いかに事業化ができるか」を考えなければならないので はないか。

【研究開発すべきターゲットに関するもの】

- 6. コンテンツがもてはやされた時期があったが、一時の "はやり" だけを求めるべきでなく、地道に研究開発をすべきものがあるのではないか。
- 7. 利用者が困っている問題(携帯電話の充電、ワンセグの難視)に関する研究開発に配慮するべき。
- 8. 日本はICTの利活用が遅れている。欧米は応用分野に力を入れていると聞いており、日本も利活用に力を入れることで国民から理解が得られるのではないか。

【地域での活動の在り方に関するもの】

9. (電子情報通信学会の活動に関して)地域コミュニティのニーズに対応するため、地域の大学や住民等を巻き込んだ取組が必要ではないか。

【その他の議論】

- 10. 新世代ネットワークの内容が分かりにくいので国民にとって分かりやすい説明が必要ではないか。
- 11. プラットフォーム、アプリケーション、コンテンツといった分野においては、中小企業やベンチャー企業が重要なプレイヤーであり、そのようプレイヤーの意見も吸い上げるべきではないか。